

経営学研究科　自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

自己点検・評価（2009年度の実績）

1 目的・目標

(1) 研究科の理念・目的

独立した精神と「個」の強さをもち、経営学の分野で高度の専門性を身につけた大学院学生を育成することを基本理念・目的とする。それをふまえて、前期課程においては研究や教育、ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成すること、後期課程においてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成することを基本理念・目的とする。

(2) 養成すべき人材像

前期課程においては研究や教育、ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成すること、後期課程においてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成することを目的とする。

(3) 教育研究の目的

グローバルレベルでの人材の育成と研究水準の達成を目的とする。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

①理念・目的の明確化

経営学研究科ガイドブックなどに記載するとともに、ガイダンスなどで終始徹底している。

②実績や資源から見た理念・目的の適切性

③個性化への対応

マネジメントコースのみならず、リサーチコースにおいても社会人入試を実施している。

実務経験のある大学院学生を募集することにより、マネジメントコースはもちろんリサーチコースにおいても、社会人の積極的参加により授業時の議論がいっそう深められ、また実務経験のない大学院学生に対しては新たな視点が提供されている。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

①構成員に対する周知方法と有効性

主に電子媒体（大学HPの経営学研究科のページ）と紙媒体（大学院ガイドブック）に、委員長挨拶、研究科の使命、教育理念・目標として開示し、周知に努めている。

②社会への公表方法

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

学部執行部、教育課程委員会、教育改善委員会などを中心に恒常に見直しを実行している。自己点検・評価委員会が設置され検証している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 「個」の強さをもち高度の専門性を身につけるという理念・目的は、高等教育機関として適切である。前期課程では多様な進路に対応しうる人材、後期課程ではプロフェッショナルとして研究に携わる人材を育成するという目標も妥当である。経営学という学問を基礎としているのでビジネスで活躍する人材を育成しうる点で、他とは異なる特徴を有する。
- ・ いずれの媒体でも、トップ部分に理念等が掲載されているため、アクセスした者すべてが必ず目にし、また、確認することができるようになっている。
- ・ 理論が現実ではどのように適用されているか、実務ではどのように意識されているか、理論の限界はどこにあるかなどが社会人より提起され、そのことにより理論の意義が明確にされることが多い。

実務経験のない学生にとっては、理論のあり方について疑問をもつことにより、理論についての理解を深めたり、新たな視点をえてその後の研究に反映したりすることができる。また、社会人にとっては、実務の視点から理論を理解することにもつながり、高い教育効果をあげている。

(2) 改善すべき点

- ・ 研究教育の国際化を積極的に推進し、国際社会で活躍する経営プロフェッショナルな人材の育成に一層努める必要がある。
- ・ 情報画面の見やすさ等にいっそう配慮し、読みやすい情報として開示することが望まれる。
- ・ 自己点検・評価委員会は、現状では報告書の作成が活動の中心であり、検証する仕組みとしての機能は不十分である。
- ・ 社会人学生とその他の学生との議論を通じた教育効果をさらに高めるためには、社会の第一線で活躍している専門職業人が入学しやすい体制を一層整える必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2010年度は、マレーシア工科大学とのダブルディグリー・プログラムの実施に向けた準備を進める。ならびに、韓国・ソウル国立大学、ウソン大学校ソルブリッジ国際大学、台湾国・国立台湾大学、国立高雄応用科技大学、シドニー大学との提携を進める。また、国際学術会議を開催する。今年度は、カーディフ大学の教員ならびに後期課程大学院生を招聘し、国際学術会議を開催する。また、2010年度は、前述ウソン大学、2011年度は、高雄応用科技大学とのダブルディグリー・プログラム締結に向けた協議を開始する。国際学術科技も2010年度同様実施する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

大学院生の質の更なる向上に努める。優秀な学部学生を選抜し、育成する体制を整える。具体的には、国際学会における英語による発表ならびに国際ジャーナルへの投稿数を促進する。そのために、プロジェクト型研究プログラムなどを継続的に実施し、サポート体制を整える。

5 根拠資料

資料1

資料2

I-2. 理念・目的に基づいた、特色ある取組み

1. 目的・目標

独立した精神と「個」の強さをもち、経営学の分野で高度の専門性を身につけた大学院学生を育成することを基本理念・目的とする。

それをふまえて、前期課程においては研究や教育、ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成すること、後期課程においてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成することを目的とする。

2. 現状（2009年度の実績）

前期課程においては、「グローバル30」において採択されたプログラムである、マレーシア工科大学B A T Cとダブルディグリー・プログラムの実施に向けた準備を進め、文理融合型のグローバル人材の育成に向けた教育体制を整えた。後期課程においては、カナダ・ヨーク大学、アメリカ・ワシントン大学、豪州・シドニー大学、南オーストラリア大学、マレーシア工科大学、中華人民共和国・中央財経大学との、国際シンポジウムを本学において開催し、教員ならびに後期課程の大学院生による研究報告と討議を2日間にわたり実施した。また、学内大学院G Pにより、プロジェクト型研究が採択され、これにより、前期・後期課程において、共同研究1、個人研究5に対し、研究補助金を配賦した。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

国際シンポジウムの開催により、大学院生の国際化意識が高まり、英語による論文の執筆が増加した。たとえば、経営研究所紀要「経営論集」は、主として大学院生による英語論文により構成されている。前述のプロジェクト型研究によって、英語論文執筆の支援がなされている。

(2) 改善すべき点

現在のところ国際化の重点は、リサーチコースの院生に置かれている。今後は、これを社会人に対しても、すなわちマネジメントコースの大学院生に対しても展開する必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2010年度は、マレーシア工科大学B A T Cとダブルディグリー・プログラムの実施に向けた準備を推進すると同時に、韓国ウソン大学校ソルブリッジ国際大学とのダブルディグリー・プログラム締結・実施の準備を進める。2011年度は、台湾國高雄應用科技大学とのダブルディグリー・プログラムの締結・実施の準備を進める。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

英語による専門科目の増加と担当教員の増員。経営学研究科は、マレーシア工科大学B A T C以外とのダブルディグリー・プログラムを推進している。ダブルディグリー・プログラムの円滑な推進にとって、英語による授業科目の展開と充実は不可欠であり、そのためにも英語による専門科目の増加と担当教員の増員を図る。

5 根拠資料

資料1

資料2

III. 教員・教員組織

実績・データ

表① 学生一人あたり教員数推移表（目標値：24～40人 *学部によって異なる）

項目	2007年	2008年	2009年
専任教員数	33	34	35
学生数	93	103	115
教員一人あたり学生数	2.82	3.01	3.29

※学生数、教員数は5月1日現在

表② 授業担当者の専任・兼任比率（目標値：専任教員担当率50%以上）

学科名		必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
リサーチコース	専任担当科目数(A)	121	3	0	124
	兼任担当科目数(B)	16	0	0	16
	専兼任比率% (A/(A+B)*100)	88	100	0	89
学科名		必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
マネジメントコース	専任担当科目数(A)	69	4	0	73
	兼任担当科目数(B)	11	4	0	15
	専兼任比率% (A/(A+B)*100)	86	50	0	83

表③ 教育開発・支援センター主催の新任教員FD研修への参加者数・参加率
(目標値：50%以上)

項目	2007年	2008年		2009年	
	7月実施	4月実施	7月実施	4月実施	7月実施
新任教員数	41	49	49	39	39
FD研修参加者数	35	40	47	35	23
参加率	87.5%	81.6%	95.9%	89.7%	59.0%

表④ 外国人教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	0	1	32	3.16

表⑤女性教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	0	5	32	15.63

自己点検・評価(2009年度の実績)

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

「教員組織に関する目標」

経営学研究科の理念・目的・教育目標を達成するための教育研究活動を行ううえで適切な教員組織をつくりあげる。

(2) 大学の求める教員像

本学、本研究科の理念に共感し、教育と研究、その他バランスよく遂行できる人材。

(3) 教員組織の編成方針

経営理論系、企業論系、経営科学系、経営管理系、人事・労務系、経営史系、財務会計系、管理会計系、公共経営系、グローバルコース系に分けて教員を配置し、専門性に依拠した知識蓄積、教育能力向上を図る。

2. 現状(2009年度の実績)

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

①教員に求める能力・資質等の明確化

経営学の分野で高度な専門性を身につけた大学院学生を育成すること。

②教員構成の明確化

前期課程においては研究や教育、ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成すること、後期

課程においてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成することを目的として構成している。本研究科の教育課程はこの目的を達成するように設計している。また、博士前期課程の1学年40名、博士後期課程の定員1学年8名のために、本研究科委員会委員33名が担当している。この33名が前述の9の系に分けられており、適切な教員組織となっている。なお、これら専任教員以外に、21名の経営学部専任、兼任教員、兼任教員が授業を担当している。

③教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

各系が専門性を身につけた大学院学生を育成の責任を有する。さらに、大学院論集や学位論文を、系横断的に指導する。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①編成方針に沿った教員組織の整備

経営理論系が所属専任教員2名、企業論系が所属専任教員5名、経営科学系が所属専任教員3名、経営管理系が所属専任教員5名、人事・労務系が所属専任教員5名、経営史系が所属専任教員2名、財務会計系が所属専任教員5名、管理会計系が所属専任教員3名、公共経営系が所属専任教員3名で整備している。

②授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

各系が専門性を身につけた大学院学生を育成の責任を有している。さらに、大学院論集や学位論文を、系横断的に指導している。

③研究科担当教員の資格の明確化と適正配置

博士前期課程及び博士後期課程の担当者の資格については、大学院経営学研究科「教員認容規準」申合せ事項にて次の通り明示している。

博士前期課程の授業科目担当者は次のいずれかに該当する者である。

ア. 本学の教授である者。

イ. 本学の准教授として3年以上の経験を有し、本学准教授就任後に執筆した3編以上の専門に関する学術論文を有する者。

ウ. 本研究科委員会が上記(2)と同等以上の学識経験を有すると認めた者。

博士後期課程の研究指導担当者は次のいずれかに該当する者である。

ア. 博士前期課程の専修科目担当者として2年以上の経験を有し、その間に2編以上の専門に関する学術論文を有する者。

イ. 2)本研究科委員会が上記(1)と同等以上であると認めた者。

配置については、前述「①編成方針に沿った教員組織の整備」を参照のこと。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

前項「(2)③研究科担当教員の資格の明確化と適正配置」に記載したように、大学院経営学研究科「教員認容規準」申合せ事項に従って明確化している。

なお、専任教員については教員の流動化のための特別の措置は講じていない。兼任講師については現実には、専任教員の在外研究や本人の希望などにより適度な頻度で交替している。

②規定等に従った適切な教員人事

「(1)①大学の求める教員像」すなわち「本学、本研究科の理念に共感し、教育と研究、その他

をバランスよく遂行できる人材」に基づいて、バランスのとれた教員人事を実施している。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

①教員の教育研究活動等の評価の実施

在学生に対する授業評価を実施している。

研究活動については、毎年、大学院ホームページ上で研究成果が公表している。また、毎年、専任教員データベース等に研究成果を報告することが義務づけられている。

② FDの実施状況と有効性

大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し、FDについて取り組んでいる。また、年に数回、院生協議会の代表と、教育・研究環境の向上について、協議の機会を設けている。また、個々の教員が個人のレベルで教育・研究指導方法の改善に努力している。また、全学のFD委員会には研究科委員会メンバーを大学院委員会選出の委員として出席させており、大学全体のFD活動と連携を維持することが可能な体制となっている。また毎年、専任教員データベース等に研究成果を報告することが義務づけられている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・教員の専門性、学生数との関係など他の同様の大学院研究科には見られないほど充実した教員組織となっている。
- ・明文化された申し合わせが存在しており、適切に運用されている。当該科目はその専任教員が長期に担当することになるので、長期的視点で教材の準備をすることなど、授業に責任を持って取り組むことができる。また、これらは専門領域の教育の徹底、その研究者の育成にも役立っている。
- ・大学院の本学研究科のホームページを見ることによって専任教員すべての研究業績を、学外者は5点について調べることができる。また、本学の専任教員データベースにも教育研究活動業績が登録されており、研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD)とも連動している。学内者はホームページから専任教員データベースにアクセスし、登録された個々の教員の研究業績すべてを把握することができる。
- ・授業評価の目的はそれによって授業の方法や内容を改善することにある。本研究科の授業ではこうした調査をしなくても、教員と学生との密な人間関係によって、学生の要望が満たされる状況となっている。
- ・大学全体のFD活動と連携を維持することが可能な体制となっている。

(2) 改善すべき点

- ・特に大きな問題がないため、教育・研究指導方法の改善を促進するための取組みは、組織としては行っていない。

4 将来に向けた発展計画 (該当の「改善方策」より)

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・国際化への対応。海外大学との提携やダブルディグリー・プログラムの開催。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ・質の高い学生の確保、国際化への対応。

5 根拠資料

資料 1

資料 2

IV. 教育内容・方法・成果

実績・データ

表① 締結している単位互換協定

締結先大学等名称	締結年月日
経済・経営・商学分野に関する協定	1995年4月1日
首都大学院コンソーシアム	2003年4月1日
文京学院大学大学院経営学研究科	2006年4月1日
日仏共同博士課程交流事業	2003年4月1日
ルノー財団パリ国際MBAプログラム	2002年4月1日

表② 単位互換協定に基づく単位認定の状況

学科	認定人数	認定単位数		一人あたり平均認定単位数
		専門科目	専門以外	
経営学研究科	1	グローバルマーケティング特論 A		2

自己点検・評価（2009年度の実績）

[IV-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針]

1 目的・目標

(1) 目的・目標

独立した精神と「個」の強さをもち、経営学の分野で高度の専門性を身につけた大学院学生を育成することを目的とする。そのため、前期課程においては研究や教育、ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成し、後期課程においてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成するために多様な教育内容を展開することを目標とする。

(2) 教育目標

前期課程においては研究や教育、ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成することを目標とする。後期課程においてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成することを目標とする。

(3) 学位授与方針

修士の学位は、精深な学識と専攻分野における研究能力または高度の専門性を有する職業等に必要な高度の能力を示すと認められるものに対し与えられる。

修士の学位に関しては、リサーチコースとマネジメントコースに対し、2通りの授与方式を設定している。両コースとも指導教員による指導教員による研究指導を受け修士論文を提出することで学位が授与されるが、マネジメントコースに関しては、指導教員の許可を得て、課題 研究レポートを提出することで学位が授与される。

修士論文の審査にあたっては主査と副査2名が選出される。主査は指導教員が務める。副査2名は専門領域が近い教員が選ばれる。その際、審査業務負担も考慮される。なお、本研究科において与えられる修士学位は修士（経営学）であり、適切に専攻分野が付記されている。

博士の学位は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を示すと認められるものであり、かつ、博士論文として相応の質・量、内容・水準を備えているものに対し与えられる。そして要件として、論文の独創性、研究テーマの学問的意義・適切性、論文の体系性、先行研究の調査、理論的分析・実証的分析、論旨・主張の統合性と一貫性、形式的要件に留意したものであるとする。

博士論文の審査にあたっては主査と副査2名以上が選出される。主査は指導教員が務める。副査2名は専門領域が近い教員が選ばれる。当該領域の専門家が少ない場合には、さらに他の研究科や他の大学の研究者が副査に加わることがある。

なお、本研究科において与えられる博士学位は博士（経営学）であり、適切に専攻分野が付記されている。

博士学位請求論文の審査にあたっては、次のような規準が適用されている。

- ① 論文は、社会科学とりわけ経営学の対象とする課題や分野について新たに立てられた問題提起において、これまでの研究状況を踏まえた上で、何を付け加えたかを明確にするとともに、そのことを通じてその分野の研究に寄与する内容をもつことが必要である。
- ② 理論ないし学説に関するテーマについては、その分野でこれまでの業績に十分に検討を加えた上で、理論を明確にしながら、論文提出者の知見を提示することが求められる。
- ③ 実証的ないし歴史的なテーマについては、これまでの研究成果についての検討に加えて、十分なデータないし史料を検討・分析し一定の命題を論証することが求められる。
- ④ 新たな認識あるいは方法の適用や国際比較など新しい分野の研究やアプローチについては、そのユニークさや何を特徴とするかについて論述することが求められる。

修士及び博士の学位の授与については、明治大学学位規程に定められている。しかし本研究科においては、さらに「博士学位請求論文について」「課程博士号授与までの手順および日程」と題するものが存在しており、上述の規準や論文の分量などは前者に、日程、提出書類などについては後者において示されている。

(4) 教育課程の編成・実施方針

博士前期課程は、主として一般学生を対象としたリサーチコースと主として社会人を対象としたマネジメントコースの2つが設置されている。両コースとも、授業科目は9の系に分けられ、学生

が自らの関心に従って適切に授業科目を履修できる体制となっている。修士論文を作成するうえでの指導教員は9の系のいずれかに所属し、学生はその指導教員の演習を履修する。

修士論文を作成するにあたっての直接的指導は指導教員によって行われ、修士論文の作成のための幅広い基礎が指導教員の講義科目並びに当該の系の他の講義科目などによって提供されている。

また、それら9の外国語経営・会計研究という区分のなかで、外国文献研究8単位が必修とされ、修士論文を作成する際に外国文献を用いるための基礎が教育されている。とくに、2010年度からは、グローバルコース系を設置し、英語による授業科目を22科目配置する。

本研究科では、標準修業年限未満で修了することを認めており。それは明治大学大学院学則32条において認められている。本研究科では、さらに「修業年限短縮による修士学位授与」内規が定められている。この制度により修士学位を授与されるためには一定の条件が必要であり集中的な研究も必要とされるが、実績と能力がある者にとっては1年間という展望可能な期間であるために適切な制度となっている。

また、リサーチコースにおいては、2010年度よりマレーシア工科大学B A T Cとダブルディグリー・プログラムを実施する予定となっており、両研究科の所定要件をみたすことで、本研究科からは、修士（経営学）、B A T Cからは修士（経営工学）が授与される。

さらには、マネジメントコースにおいては、経営労務プログラムが設置されている。これは、全国社会保険労務士会連合会からの推薦により入学したものに対し、影響されるプログラムである。博士後期課程においては、前期課程における9の系に対応した9の授業科目のいずれかを担当する教員の研究指導を受けなければならない。それとともに、指導教員が必要と認めた授業科目を原則として1年次に履修する。指導教員は授業以外にも学生と頻繁に面談して博士論文の作成のための研究指導をしている。

博士後期課程の授業科目は、前期課程に対応したかたちで、経営理論特殊研究、企業論特殊研究、経営科学特殊研究、経営管理特殊研究、人事労務特殊研究、経営史特殊研究、財務会計特殊研究、管理会計特殊研究、公共経営特殊研究という9つの授業科目があり、それぞれを複数の教員が担当している。

また、博士後期課程の大学院学生が博士前期課程の授業科目を履修し単位をあたえるという制度が設けられている。マネジメントコース（あるいは類似のコースや専門職大学院）の出身者についても博士後期課程に入学できる。修士論文を作成しないマネジメントコース（あるいは類似のコースや専門職大学院）の出身者については、原則として4万字以上の修士論文相当のものの提出が認められている。

2 現状（2009年度の実績）

（1）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

①学士課程・修士課程・博士課程・専門職大学院課程の教育目標の明示

独立した精神と「個」の強さをもち、経営学の分野で高度の専門性を身につけた大学院学生を育成することを目的とする。そのため、前期課程においては研究や教育、ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成し、後期課程においてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成するために多様な教育内容を展開することを目標とする。

②教育目標と学位授与方針との整合性

前期課程においては研究や教育、ビジネスや公的分野で活躍しうる人材を養成し、後期課程に

おいてはプロフェッショナルとして研究に携わる人材を養成するために多様な教育内容を展開することを目標とする。

③修得すべき学習成果の明示

博士前期課程においては修了に必要な単位を修得した者は 46 名であり、そのうち修士論文を提出して修士の学位を授与された者は 44 名であった。博士後期課程においては、2009 年度は 5 名に博士学位が授与された。このうち、課程博士は 3 名、論文博士は 2 名であった。なお、2009 年度に博士後期課程 3 年次に在籍していた者は 13 名である。また、課程博士の学位を授与された者は再入学してきた者がほとんどである。修士学位と博士学位は適確水準の論文が提出されたときには積極的に授与する方針である。

博士学位の授与を促進する方針は、2008 年全学的に検討がなされ、より詳しい授与プロセスが 2009 年度の大学院シラバスにおいて明文化されている他、大学のホームページにおいても掲載されており、わかりやすいものとなっている。修士学位については、入学を許可したのであるから、適切な指導をして学位を授与することは教育機関として当然のことであり、その促進を明文化するまでのことはない。修士学位は、広い視野にたつ精深な学識をもって経営学領域における研究をする能力があると認められる者に授与している。これは大学院設置基準第 3 条及び明治大学学位規程第 14 条に従っており、本研究科ではとくに明文化してはいない。博士学位は、大学院設置基準第 4 条及び明治大学学位規程第 15 条に従いつつ、さらに博士学位請求論文の審査にあたっては、次のような規準を適用している。
① 論文は、社会科学とりわけ経営学の対象とする課題や分野について新たに立てられた問題提起において、これまでの研究状況を踏まえた上で、何を付け加えたかを明確にするとともに、そのことを通じてその分野の研究に寄与する内容をもつことが必要である。
② 理論ないし学説に関するテーマについては、その分野でこれまでの業績に十分に検討を加えた上で、理論を明確にしながら、論文提出者の知見を提示することが求められる。
③ 実証的ないし歴史的なテーマについては、これまでの研究成果についての検討に加えて、十分なデータないし史料を検討・分析し一定の命題を論証することが求められる。
④ 新たな認識あるいは方法の適用や国際比較など新しい分野の研究やアプローチについては、そのユニークさや何を特徴とするかについて論述することが求められる。さらに、博士学位請求論文の分量については、単行本 1 冊に相当する分量が望ましく、理論・学説関連については 16 万字以上、歴史的・実証的研究については 20 万字以上が基準とされている。本研究科においては、学位授与の判断基準として「博士学位請求論文について」と題するものが存在しており、上述の規準や論文の分量などが示されている。また、学位授与状況、学位の授与方針などを示した資料を作成し、ガイドンスなどにおいて配布し、説明した。また、本研究科のホームカミングデーにおいて配布、説明した。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

①教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

教育課程は、「個」の強さをもち経営学の分野で高度な専門性を身につけるという本研究科の目的を実現できる体制となっている。リサーチコースでは修士論文が必須とされ、マネジメントコースでも修士論文の作成が推奨されている。そのために 2 年間の演習における指導が行われている。そのプロセスのなかでは『経営学研究論集』への投稿も奨励されている。通常の授業においては、修士論文を重視した指導、少人数のメリットを生かした双向型・ディスカッション重視

型教育ができるようになっている。博士前期課程においては、学校教育法第99条及び大学院設置基準第3条第1項を達成するために、経営学領域における多様かつ幅広い授業科目を設置し、専任准教授の一部をふくむ研究業績の高い教員が学術の理論及び応用を教授して学生の研究能力を高めている。本研究科においては、社会人のみを対象とするマネジメントコースであっても、大学院で理論面を含む研究をすることによって、結果としてビジネスその他の分野で求められる能力を育成することを意図している。博士後期課程にあっては、学校教育法第65条および大学院設置基準第4条第1項を達成するために、多様な授業科目を設置するとともに、必要に応じて前期課程の授業科目を履修できるようにしている。また、指導教員による指導ばかりではなく、『経営学研究論集』の審査の際には副査のコメントを投稿者に伝える仕組みを採用している。

②科目区分、必修・選択の別、単位数の明示

博士前期課程は、主として一般学生を対象としたリサーチコースと主として社会人を対象としたマネジメントコースの2つが設置されている。両コースとも、授業科目は9の系に分けられ、学生が自らの関心に従って適切に授業科目を履修できる体制となっている。修士論文を作成するうえでの指導教員は9の系のいずれかに所属し、学生はその指導教員の演習を履修する。

修士論文を作成するにあたっての直接的指導は指導教員によって行われ、修士論文の作成のための幅広い基礎が指導教員の講義科目並びに当該の系の他の講義科目などによって提供されている。

また、それら9の外国語経営・会計研究という区分のなかで、外国文献研究8単位が必修とされ、修士論文を作成する際に外国文献を用いるための基礎が教育されている。

博士後期課程においては、前期課程における9の系に対応した9の授業科目のいずれかを担当する教員の研究指導を受けなければならない。それとともに、指導教員が必要と認めた授業科目を原則として1年次に履修する。指導教員は授業以外にも学生と頻繁に面談して博士論文の作成のための研究指導をしている。2007年度以降入学生に対しては、以下の終了要件を課している。

1. 本研究科の博士前期課程においては、原則として2年以上在籍し、36単位以上を履修・修得しなければならない。
2. リサーチコースを選定した者は、授業科目の中から指導教員の専修科目（演習）を選定し、その演習8単位および指導教員の講義4単位ならびに外国文献研究2カ国語4単位計8単位、合計20単位を必修とし、それ以外の科目から16単位以上を履修・修得しなければならない。
3. マネジメントコースを選定した者は、本研究科の授業科目の中から指導教員の専修科目（演習）を選定し、その演習8単位および指導教員の講義2単位の合計10単位を必修とし、それ以外の授業科目から26単位以上を履修・修得しなければならない。
4. 必修科目については、選定したコース内の科目を履修しなければならない。選択科目は、他コース科目の履修を可とする。ただし、外国人留学生がマネジメントコースの科目履修を希望する場合は、あらかじめ大学院事務室に相談すること。
5. 外国文献研究は8単位までを終了要件単位数として認める。なお、外国文献のうち、日本語経営文献研究A・Bは、外国人留学生のみ履修できる。
6. 選択科目のうち10単位以内を他研究科および単位互換協定を締結している他大学院の授業科目から履修することができる。ただし、この場合は、あらかじめ指導教員および当該授業科目の担当教員の承認を得るものとする。
7. 標準的な履修方法は、第1年次においては原則として20単位以上24単位以内を履修するものとする。

8. 指導教員が必要と認める場合には、研究科間共通科目を履修することができる。研究科間共通科目の修得単位数は、8単位を限度として終了要件に含めることができる。
9. 指導教員による必要な研究指導を受けたうえ、リサーチコースおよびマネジメントコースにおいては、修士論文（4万字以上）を作成すること。また、マネジメントコースにおいて指導教員の許可を得たものは、修士論文にかえて課題研究レポート（2万字以上）を提出することができる。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

①周知方法と有効性

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施奉仕については、大学院ガイド、大学院シラバス、ならびに、ホームページや大学院合同進学相談会などの公開説明会によって周知徹底するようにしている。

②社会への公表方法

大学院ガイド、大学院シラバス、ホームページ、新聞などの各種メディアを通じて幅広く公表を行っている。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

自己点検・評価報告書のもとになる情報の記憶は執行部がもつので、自己点検・評価の結果は執行部の会議を通じて研究科運営に反映されていく。また、自己点検・評価委員会も自己点検・評価の結果を踏まえて執行部に対応を要望している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 修士学位と博士学位のいずれも積極的に授与している。また授与方針や基準も適切である。
- ・ 多様かつ幅広い授業科目を設置している。修士論文指導のための演習は必修化されている。『経営学研究論集』への投稿に際しての指導も充実している。
- ・ 自己点検・評価の結果を改善につなげることのできる体制は構築されている。

(2) 改善すべき点

- ・ 2009年度見直しを行った結果、問題点らしきものはとくにみあたらない。
- ・ 自己点検・評価報告書が、本研究科で活用できないほど精緻で豊富なことである。このような自己点検・評価報告書は大学院大学の研究科にふさわしいものであるが、本研究科はそうでない。自己点検・評価報告書が求める体裁と、本研究科の実際が一致していないことの自覚がないことが問題である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

グローバルコース系科目の充実を図る。2010年度は、グローバルコース系の科目は、22科目

44 単位を設定するが、これを順次拡大し、2011 年度からは、8 科目 16 単位程度増設し、教員を配置する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

グローバルコース系科目のコース化を検討する。現在、本研究科は、リサーチコース（一般学生用）とマネジメントコース（社会人用）の 2 コースから構成されるが、長中期的には、グローバルコース系を完全にコース化し、3 コース制とすることを検討する。これにより、国際連携と社会連携に優れた研究科の充実がはかられる。

また、グローバルコース系科目の充実に伴い、海外大学出身大学生に対する入学資格要件を検討する。英語による授業科目の増加にともない、英語のみによる修了も可能性を検討する。

5 根拠資料

資料 1

資料 2

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

博士前期課程においては、リサーチコース、マネジメントコース双方とも、学部レベルよりも深化した課題探求能力とそれを解決するための基礎的研究能力を養成することを目的とする。そのために、徹底した文献読解能力と研究方法能力を育成することを目標とする。一方、博士後期課程においては、前期課程において養成された能力をベースとし、独創性にすぐれた研究課題の発見とより緻密な分析能力を要請することを目的とする。課程博士の学位を取得することを最終目標とする。

2 現状（2009 年度の実績）

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置

本研究科の教育内容は、経営学部の経営、会計、公共経営という 3 学科体制に対応した適切なものとなっている。また、学部 4 年生による大学院授業科目の履修、学内選考入試制度、早期卒業者受入れの制度も存在している。

博士前期課程担当の専任教員のみが博士後期課程の研究指導をしており、その構成も適切である。前期課程の授業科目は、外国語経営・会計研究以外は、経営理論、企業論、経営科学、経営管理、人事・労務、経営史、財務会計、管理会計、公共経営という 9 つの系に分類されている。これに対応して博士後期課程の授業科目は、経営理論特殊研究、企業論特殊研究、経営科学特殊研究、経営管理特殊研究、人事労務特殊研究、経営史特殊研究、財務会計特殊研究、管理会計特殊研究、公共経営特殊研究という 9 つの授業科目があり、それぞれを複数の教員が担当している。

また、博士後期課程の大学院学生が博士前期課程の授業科目を履修し単位をあたえるという制度が設けられている。マネジメントコース（あるいは類似のコースや専門職大学院）の出身者に

についても博士後期課程に入学できる。修士論文を作成しないマネジメントコース（あるいは類似のコースや専門職大学院）の出身者については、原則として4万字以上の修士論文相当のものの提出が認められている。

②コースワークとリサーチワークのバランス

本研究科は、博士前期・後期両課程とも、リサーチワーク型であり、コースワーク型ではない。これは、前期課程における、リサーチコースならびにマネジメントコースにおいても同様であり、社会人対象のマネジメントコースにおいても、独自の研究テーマを追究する研究スタイルを採用している。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①(修士・博士課程) 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供

経営学領域における多様かつ幅広い授業科目を設置しており、「広い視野に立って」いるといえる。また、担当する教員には、経験と研究業績豊かな教員はもちろん、若手の専任准教授の一部が含まれており、清新な学識を教授研究できる体制となっている。

本研究科においては、研究する能力と業績のある教員が学生の専攻分野の研究能力を高めている。そして社会人のみを対象とするマネジメントコースであっても、高度専門職業人の養成を第一の目標としているわけではなく、研究をすることによってビジネスその他の分野で求められる高度の能力を育成するようにしている。

博士後期課程においては、多様な授業科目を設置し、必要に応じて前期課程の授業科目を履修できるようになるとともに、履修単位数を限定して選択の幅を広げ、自立して研究活動を行う能力を育成する体制がとられている。また、指導教授は熱意をもって通常の指導にあたる以外に、積極的に学会、研究会等にも学生を参加させている。指導教授による指導ばかりでなく、『経営学研究論集』の審査の際には副査からも暖かでかつ厳しい指導がなされている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ・本研究科と経営学部とは、現状にみられるように最高水準の強い連携をもっている。
- ・博士後期課程の学生が博士前期課程の単位を修得できるなど、前期課程と後期課程とが強く連携している。後期課程の学生が前期課程の授業科目を履修することは、前期課程の学生にとって研究上の啓発を受ける良い機会ともなっている。
- ・個々の教員の修士論文に対する熱意が指導に反映されている。他大学前期（修士）課程出身者が博士後期課程を受験する際に修士論文の提出が求められるが、それらの多くは本研究科の修士論文に比べるとレベルが低く、欠格点である場合も多い。
- ・組織としての指導体制は現状にみられるように望ましいものとなっている。また指導教授による指導は熱心かつ多様である。それは大学院学生の各種学会、研究会への参加状況に現れている。また『経営学研究論集』の掲載率は教員の期待水準が高いために逆に低くなっている。しかし、掲載された論文の水準は高い。熱心かつ暖かな指導の結果として、大学院学生と教員スタッフとの関係も良好である。

(2) 改善すべき点

・学部からの進学者を増加させる必要がある。学部ガイダンスなどの機会に、学内推薦や3年早期卒業（→大学院進学）や学部4年生の大学院講義受講制度の魅力の一層訴求する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

現在のところ、本研究科の教育カリキュラムはダブルディグリー・プログラム、グローバルコース系科目の設置などの重点教育カリキュラムを開設しているが、すべて開設5年以内のプログラムである。今年度ならびに次年度は、当面これらの教育カリキュラムの安定的運営を図ることを目標とする。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

国際学会や海外提携校との交流ならびにダブルディグリー・プログラムの進展に伴い、海外留学生からの要望を反映したカリキュラムの編成を検討する。

5 根拠資料

資料1

資料2

[IV-3 教育方法]

1 目的・目標

修士ならびに博士の学位を取得するのに必要な能力の養成を目的とする。そのために、バランスのとれた履修方法を展開し科目配置を行うことを目標とする。

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育方法および学習指導は適切か

①教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

経営学研究科においては、演習、講義、文献研究という授業形態がある。それぞれ通年計算すると1コマで4単位である。

②履修科目登録の上限設定、学習指導の充実

シラバスにおいて、「標準的な履修方法は、第1年次においては原則として20単位以上24単位以内を履修するものとする」ことを明記し、ガイダンス等において指導している。

③学生の主体的参加を促す授業方法

講義は学部教育に多い教員による一方的な情報伝達ではなく、少人数形式による双方向型授業が実施されている。具体的には、輪読形式を採用しており、発表者が講師の役割を演じ、討論者の参加を積極的に促す授業スタイルとなっている。

④（修士・博士課程）研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導

大学院学生向けの充実したオリエンテーションによってカリキュラムの趣旨や内容を理解させ、適切な履修指導をしている。事務室の窓口においても、質問などに対して個別に丁寧かつ親切に対応している。各種配付資料においても履修について適切に示されている。さらに、具体的な締め切り期限などの事項については、必要に応じて掲示により学生に伝達している。オリエンテーションは例年4月第1周の土曜日の午後3時から2時間にわたって行われている。司会は大学院

委員が行う。執行部並びに事務局が紹介され、配付資料の確認が行われる。研究科委員長より、大学院の目的や新入生に期待すること、研究科委員会の任務などについて訓辞がある。次に大学院委員より、大学院委員の役割、修士論文・博士論文の作成・手続き、奨学金などについて説明する。続いて専攻主任より専攻主任の役割、研究計画・生活スタイル、『経営学研究論集』、図書館利用などについて、履修指導的視点から説明がある。最後に事務局より、履修届の詳細、学生証などについて説明する。以上において明らかのように、委員長の理念的、総論的な訓辞から事務局よりの詳細な説明にいたるまで、適切に指導している。オリエンテーションのときの配付資料は、次の 11 点である。1.配付資料一覧表 2.2009 年度本研究科スケジュール 3.「博士学位請求論文について」および「課程博士号授与までの手順および日程」(博士後期課程のみ)4.『経営学研究論集』執筆要綱 5.経営学研究科時間割表 6.履修計画書 7.履修計画書見本 8.履修届マークシート用紙 9.履修届提出にあたっての注意事項 10.科目コード一覧(履修番号表)11.『経営学研究論集』第 32 号。『大学院シラバス 経営学研究科』においては、それぞれの授業科目についての形式が授業内容、履修上の注意、教科書、参考書、成績評価の方法、その他に統一されており、学生は参照・比較しやすいものとなっている。なお、オフィスアワーは特に設けていないが、学生と接触する機会は多く、とくに問題はない。

博士前期課程においては、主として修士論文の作成に向けて個別的な研究指導が行われている。そのためには、1, 2年次の演習の時間があてられる。しかし通常はそれだけでは不充分であるので、別に時間を確保して指導することも頻繁に行われている。さらに、すでに教員になった者や博士後期課程の学生も参加する研究会等において報告し、そこで指導教員を含む多くの研究者からアドバイスを受けることも普通である。博士後期課程においては、1年次の授業を除いては、制度的に定められた指導時間は設けられていない。後期課程では、研究者として自立して研究活動を行う高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としており、その指導のためには柔軟な指導体制が必要であり、授業期間中1週間に一度この時間に指導し夏季休業期間中は指導しないというような仕組みとは相容れない。そこで、博士後期課程においては、学生の研究の進捗状況に応じて、1週間に何回も面談したり時には3, 4週間に1度面談したりするということが行われている。また、出身者・他大学教員や前期課程学生との研究会等も頻繁に開催されており、そこでの指導教員を中心とする多くの研究者からのアドバイス・助言も研究指導の重要な一環である。さらには、学会報告とそれを手段とする指導も重要な機会となっている。修士論文や博士論文の提出率や水準から考えて、充実した指導がなされている。

本研究科では複数指導制を採用していない。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

①シラバスの作成と内容の充実

認証評価で指摘を受けたことに対応して、2009 年度シラバス作成にあたり、博士後期課程についても成績評価基準等の項目を設けた。また、学位取得ガイドラインについても掲載している。統一フォーマットによって授業内容、履修上の注意、教科書、参考書、成績評価の方法などが示されている。さらに、各回の授業内容、予習事項、宿題、報告の分担などについては個々の授業のなかで提示されている。

②授業内容・方法とシラバスとの整合性

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

①厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）

授業は学生からの報告、ディスカッション、まとめという双方向型で行われている。そこで報告、出席、議論への参加などを総合的に判断し評価している。教員によっては試験も実施している。外部の査読雑誌や懸賞論文に応募することも奨励されており、時には掲載されたり入選したりしている。なお、経営学研究科は専門職学位課程ではない。

表④⑤を参照のこと。既修得単位の認定にあたっては他大学大学院のシラバスを参照したりして、単位認定に該当する授業内容であるかどうかについて、専攻主任を中心とする研究科執行部が慎重に判定している。

② 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

単位認定にあたり、期末試験もしくはレポートが義務づけられており、評定も点数によって厳格に判定されており、適切である。

③ 既修得単位認定の適切性

既修得単位の認定にあたっては他大学大学院のシラバスを参照したりして、単位認定に該当する授業内容であるかどうかについて、専攻主任を中心とする研究科執行部が慎重に判定している。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

① 授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し、FDについて取り組む。また、年に数回、院生協議会の代表と、教育・研究環境の向上について、協議の機会を設けている。また、個々の教員が個人のレベルで教育・研究指導方法の改善に努力している。また、全学のFD委員会には研究科委員会メンバーを大学院委員会選出の委員として出席させており、大学全体のFD活動と連携を維持することが可能な体制となっている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・適切な授業形態が採用されており、また単位数も適切である。
- ・教員や事務職員が丁寧かつ親切に対応しており、入学者から研究指導に対して謝意が表明されることが多い。
- ・一覧性に富み、見やすいものとなっている。大学院学生も活用している。
- ・試験という結果だけで判断するよりもそこに至るプロセスを評価することが重視されているといえる。とくに修士論文は修了にあたっての厳しいハードルとなっている。
- ・多くの単位互換校を有しており、また外国の大学院で学ぶことも可能である。充実した体制といえる。多くの他大学大学院学生がこの制度を活用している。
- ・大学全体のFD活動と連携を維持することが可能な体制となっている。

(2) 改善すべき点

- ・大学院に行って単位互換を受ける学生よりも受け入れる学生の方が多い。しかし、立地条件や教員の充実度を考慮すると仕方のない面が強い。
- ・教育・研究指導方法の改善を促進するための取組みは、組織としては行っていない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

海外協定校への院生の派遣を通じた、院生の能力開発機会の提供。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

前期および博士課程における研究指導（演習）における複数指導者体制。これにより、ややもすれば蛸壺化が懸念される大学院教育の多様性が確保される。

5 根拠資料

資料 1

資料 2

[IV-4 成 果]

1 目的・目標

2 現状（2009 年度の実績）

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

①学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

2009 年度、大学院学生に対するアンケートを実施した。

②学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）

経営学研究科は、院生による院生協議会や大学院執行部と院生協議会との定期的な打ち合わせ、就職ゼミナールなどが企画されており、現役生ならびに修了生と大学院執行部との情報交換がなされており、多様なレベルからの評価がなされている。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

①学位授与基準、学位授与手続きの適切性

博士前期課程においては修了に必要な単位を修得した者は 46 名であり、そのうち修士論文を提出して修士の学位を授与された者は 44 名であった。博士後期課程においては、2009 年度は 5 名に博士学位が授与された。このうち、課程博士は 3 名、論文博士は 2 名であった。なお、2009 年度に博士後期課程 3 年次に在籍していた者は 13 名である。また、課程博士の学位を授与された者は再入学してきた者がほとんどである。修士学位と博士学位は適確水準の論文が提出されたときには積極的に授与する方針である。

博士学位の授与を促進する方針は、2008 年全学的に検討がなされ、より詳しい授与プロセスが 2009 年度の大学院シラバスにおいて明文化されている他、大学のホームページにおいても掲載されており、わかりやすいものとなっている。修士学位については、入学を許可したのであるから、適切な指導をして学位を授与することは教育機関として当然のことであり、その促進を明文化するまでのことはない。修士学位は、広い視野にたつ精深な学識をもって経営学領域における研究をする能力があると認められる者に授与している。これは大学院設置基準第 3 条及び明治大学学位規程第 14 条に従っており、本研究科ではとくに明文化してはいない。博士学位は、大学院設置基準第 4 条及び明治大学学位規程第 15 条に従いつつ、さらに博士学位請求論文の審査にあたっては、次のような規準を適用している。① 論文は、社会科学とりわけ経営学の対象とする課題や

分野について新たに立てられた問題提起において、これまでの研究状況を踏まえた上で、何を付け加えたかを明確にするとともに、そのことを通じてその分野の研究に寄与する内容をもつことが必要である。② 理論ないし学説に関するテーマについては、その分野でこれまでの業績に十分に検討を加えた上で、理論を明確にしながら、論文提出者の知見を提示することが求められる。③ 実証的ないし歴史的なテーマについては、これまでの研究成果についての検討に加えて、十分なデータないし史料を検討・分析し一定の命題を論証することが求められる。④ 新たな認識あるいは方法の適用や国際比較など新しい分野の研究やアプローチについては、そのユニークさや何を特徴とするかについて論述することが求められる。さらに、博士学位請求論文の分量については、単行本1冊に相当する分量が望ましく、理論・学説関連については16万字以上、歴史的・実証的研究については20万字以上が基準とされている。本研究科においては、学位授与の判断基準として「博士学位請求論文について」と題するものが存在しており、上述の規準や論文の分量などが示されている。また、学位授与状況、学位の授与方針などを示した資料を作成し、ガイダンスなどにおいて配布し、説明した。また、本研究科のホームカミングデーにおいて配布、説明した。

②（修士・博士・専門職学位課程）学位審査の客観性・厳格性を確保する方策

修士論文の審査にあたっては主査と副査2名が選出される。主査は指導教員が務める。副査2名は専門領域が近い教員が選ばれる。その際、審査業務負担も考慮される。博士論文の審査にあたっては主査と副査2名以上が選出される。主査は指導教員が務める。副査2名は専門領域が近い教員が選ばれる。当該領域の専門家が少ない場合には、さらに他の研究科や他の大学の研究者が副査に加わることがある。博士後期課程に2年を超えて在学している者は、毎年10月第3木曜日までに課程博士号の申請し、研究科委員会において指導教授が推薦し予備審査にはいる。加筆・修正を含む予備審査の後、研究科委員会において予備審査報告が行われ、約1ヶ月間の共同研究室開示期間にはいる。その後、研究科委員会において本審査受理が認められたならば本審査に入る。本審査の後、研究科委員会において本審査報告がなされたら、研究科委員会委員の過半数が出席して無記名による投票を行い、出席委員の三分の二以上の賛成で合否が決定される。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・修士学位と博士学位のいずれも積極的に授与している。また授与方針や基準も適切である。
- ・学位審査にあたっては、内規等に従って運用しているので、透明性・客観性は確保されている。
- ・試験やレポートの質そして何よりも修士論文の質、博士論文の量と質が教育上の効果を測定する基本的方法である。この意味において、適切な測定をしていると考えられる。

(2) 改善すべき点

- ・2003年度見直しを行った結果、問題点らしきものはとくにみあたらない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

昨年度同様、引き続き大学院生に対する授業アンケートを実施し、各教員へのフィードバックを通じて、教育能力の改善を図る。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

ダブルディグリーや海外の協定校からの派遣留学生に対しても授業アンケートを実施し、協議会を設定し、教育能力の向上に努める。

5 根拠資料

資料1

資料2

V 学生の受け入れ

実績・データ

表① 入試形態別志願者数

大区分		小区分	2007年		2008年		2009年			
M	一般入試	(前期課程)			25	20	11			
	学内選考				3	6	3			
	特別入試	社会人特別入試			11	28	71			
		外国人留学生入試			51	48	23			
D	大区分	小区分			2007年	2008年	2009年			
	一般入試	(後期課程)			17	9	14			
	特別入試	外国人留学生入試			3	4	0			

※ 3年早期卒業は一般入試にカウントする。

表② 年度別入学定員と入学定員超過率

定員		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
M	40名	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
		43	108	23	58	49	123	34	85
定員		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
D	8名	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
		3	38	6	75	6	75	6	75

[学生収容定員(入学定員)] 各年度 5月 1日現在

(単位:人・%)

入学年度		入学定員	入学者数	超過率
M	2007	40	23	58
	2008		49	123
	2009		34	85
入学年度		入学定員	入学者数	超過率
D	2007	8	6	75
	2008		6	75
	2009		6	75

[収容定員と在籍学生数の比率] 各年度 5月 1日現在

(単位:人・%)

年度		収容定員	在籍者数	超過率
M	2007	80	68	85
	2008		79	99
	2009		90	113
年度		収容定員	在籍者数	超過率
D	2007	24	25	104
	2008		24	100
	2009		25	104

表③ 外国人留学生の状況

		2007年	2008年	2009年
M	全入学者	23	49	34
	留学生入学者	9	12	10
	留学生割合 (%)	39	24	29
		2007年	2008年	2009年
D	全入学者	6	6	6
	留学生入学者	0	3	0
	留学生割合 (%)	0	50	0

表④ 社会人学生の状況

項目		2007年	2008年	2009年
M	全入学者	23	49	34
	社会人入学者	8	28	20
	社会人割合 (%)	35	47	59
項目		2007年	2008年	2009年
D	全入学者	0	0	0
	社会人入学者	0	0	0
	社会人割合 (%)	0	0	0

自己点検・評価（2009年度実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

学習意欲が高く、基礎学力の備わった多様な人材を大学院学生として受け入れる。

学部卒業直後の者、社会人、留学生など多様な経験を許容し、しかも優秀な者を大学院学生として受け入れる。

(2) 学生の受け入れ方針

学部卒業直後の者、社会人、留学生など多様な経験を許容し、面接によって学習意欲を、学力試験によって基礎学力を評価し、受け入れる。

(3) 求める学生像

将来、研究者、企業のシニア・マネジメントとして日本やアジアの経営に貢献できる潜在能力をもった人材。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

① 求める学生像の明示

研究科ガイドブック中で明示。

② 当該課程に入学するに当たり、習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

研究科ガイドブックの中で明示するとともに、過去の入試問題によって知識の内容・水準を明示している。

③ 障がいのある学生の受け入れ方針

現在、在学していないが、経営学部の実績に基づき指導可能性を考慮しながら前向きに受け入れる。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

博士前期課程にはリサーチコースとマネジメントコースがある。リサーチコースでは一般、外国人留学生（以下留学生と表記）、3年早期卒業予定者、社会人、学内選考、といった多様な入試種別を採用している。マネジメントコースは社会人を対象としている。入学試験はⅠ期（9月）とⅡ期（2月）の2度行っている。ただし、3年早期卒業予定者と学内選考は、Ⅰ期のみである。試験は筆記試験と面接試問からなる。筆記試験の科目は、入試種別により異なる。まず一般と留学生B（日本で学部教育を受けた者）は、専門科目（経済学・経営学・会計学から1科目選択）と英語である。留学生A（日本以外で学部教育を受けた者）は専門科目のみである。3年早期卒業予定者と学内選考は英語のみである。社会人は小論文のみである。いずれの入試種別においても、筆記と面接の両方に欠格点が設定されており、筆記試験の合格者に対して面接が課される形式になっている。なお、留学生Bは日本留学試験で270点以上取得していることを入学要件とする。また、TOEIC650点以上を取得した者については、英語試験を免除する。マネジメントコース受験者のうち全国社会保険労務士連合会による推薦を受けた者については、筆記試験を免除する。博士後期課程においては、第1次試験で修士論文審査を行い、第2次試験では、①英語と②面接試問を実施している。TOEIC750点以上を取得した者については、英語試験を免除する。

成績が優秀な経営学部、商学部、政治経済学部4年生を対象にして、学内選考試験を実施している。出願できるのは、当該学部4年次に在籍し、3年次までの卒業要件修得単位数が100単位以上で、かつそのうち「A」以上の比率が50%以上である者はA方式、卒業要件科目のGPAが3.0以上である者はB方式で受験できる。B方式受験者については、英語を免除する。

明治大学経営学部は、3年早期卒業制度を備えている。そこで、3年早期卒業制度を備えている他大学の学生とともに、3年早期卒業予定者試験を実施している。出願できるのは、2年次に卒業要件単位の78単位を修得している者で、その単位のうち「A」以上の比率が80%以上である者である。筆記試験は英語のみである。

入学試験において他大学学生が不利になることはまったくない。また、明治大学、法政大学、立教大学、中央大学、専修大学の5大学による「経済・経営・商学分野に関する協定」、中央大学、東洋大学、日本大学など10大学による「首都大学院コンソーシアム」、文京学院大学大学院経営学研究科との単位互換制度などにより、他大学大学院の学生に対しても経営学研究科の授業科目を履修する機会が提供されている。さらに、必要であれば科目等履修生制度を利用することもできる。

博士前期課程において社会人の枠を設けている。とくにマネジメントコースは夜間と土曜に開講しており、仕事を継続しながら通うことができる。2009年度の在籍者は50名である。昼間開講であるリサーチコースについても社会人入試を実施している。

社会人入試においては、小論文と面接でその経験や関心を問うことを主眼としている。卒業要件として修士論文が課されるが、実務と関連付けた課題研究レポートをもってそれに代えることも認めている。

留学生の受験者が次第に増えてきている。2009年度の留学生は、博士前期課程1年次在籍者1名、2年次在籍者21名である。博士後期課程は4名である。

② 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

年度により変動はあるが 2009 年度については、博士前期課程の定員各学年 40 名に対して 1 年次在籍者は 34 名、2 年次在籍者 56 名である。博士後期課程の定員各学年 8 名に対して、在籍者は全体で 25 名である。学生募集は大学院案内やホームページ等により広く周知している。オープンキャンパスでも説明を行っている。また、経営学部学生に対する説明会も実施している。

② 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

入学者選抜を最終的に決定する研究科委員会にて、担当教員全員で公正性や適切性の検証を徹底して行っている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ・ 多様な経験を持った優秀な人材を受け入れられるような募集・選抜方法となっている。
- ・ 明確な基準に基づき、意欲と能力のある学部学生を入学させることができる。学部学生にとつても一般入試よりも早い段階で進路を決定することができるというメリットがある。
- ・ 他大学・大学院の学生に対して、広く受験機会と科目履修の機会が提供されている。
- ・ 多数の社会人院生の豊富な経営・社会経験と、教員、一般院生の座学が大学院で交わることは、両者にとって有益な結果をもたらしている。
- ・ 留学生的受験者が増加する傾向にあり、在籍者も多数である。国籍もアジアを中心に、中国、韓国、台湾、モンゴルなど多様性に富んでいる。日本人学生と留学生が混在することは、教育に良い効果を与えている。
- ・ 経営学研究科の社会的認知度は高く、博士前期課程、博士後期課程ともに定員を大幅に上回る受験者がいる。定員をほぼ満たしている。
- ・ 大学院進学を希望する学生の増加。

(2) 改善すべき点

- ・ 優秀な学生であっても筆記試験の英語を負担に感じて受験しない者がいる。
- ・ 少なからぬ留学生の日本語力、英語力が日本人学生に劣っており、授業運営上、困難が生じる場合がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ・ 学部生に対する大学院 PR 活動。
- ・ 学部における英語教育の充実（この点について研究科との定期的打ち合わせ）。
- ・ 基礎語学力の高い留学生確保に向けた PR 活動。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1 大学基礎データ（Ⅲ学生の受け入れ1～4、6）

資料2 明治大学2010入試データブック

VI 学生支援

実績・データ

表① 退学者数及び退学理由

	病気	一身上 都合	他大学 院入学	経済的 理由	その他	合計
2007年		3			3	6
2008年		4			1	5
2009年		3			1	4

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

(2) 学生支援に関する方針

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

①学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

第一に、すべての奨学生受給希望者に対して日本学生支援機構奨学生だけでなく、明治大学大学院の奨学生も含めて何らかの奨学生を受給する。また、経営学部および経営学研究科のTA、経営学研究科RAおよび助手業務の提供を行う。

第二に、生活相談、ハラスメント防止の体制を整えることにより、大学院での学習を主として心理面から支援する。

第三に、授業や論文作成の指導だけではなく、大学院の課程を修了した後の進路についても適切に指導する。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

①留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

留年者及び休・退学者の状況を把握、指導教官あるいは大学院執行部が適宜、学生と面接して支援を行っている。

②補習・補充教育に関する支援体制とその実施

多くの教員が、研究室所属の大学院学生に対して、学内で授業時間外の指導を行っている。さらに、学会参加など学内での指導も行っている。

③障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

大学院学生が障がいを持った時、あるいは障がいのある大学院学生が入学したときには、経営学部での実績に基づき積極的な支援が可能な状況にある。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

金銭面から修学が困難になる学生はほとんどいない。また、ハラスメント行為を行った教員に対して断固とした処置を継続するなど、反ハラスメント体制は強化されている。

(2) 改善すべき点

国際化を睨んで、留学支援を強化する。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

国際化に向けた留学支援の強化やハラスメント防止に向けた教員意識の向上を行う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

国際化に対応できる大学院学生支援の強化を行う。

5 根拠資料

資料 1

資料 2

VII 教育研究等環境

自己点検・評価（2009年度の実績）

[VII-3 研究環境等]

1. 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

①教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備

研究室・自習室については、特に記載するような問題はなかった。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

経営学研究科主催の国際シンポジウムの開催、海外大学との提携、ネイティブ・スピーカーの教職員採用などの国際化対応。

(2) 改善すべき点

一層の国際化の対応。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

海外大学との提携強化。

インターネットを利用した海外学生指導。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

インターネットなど海外とのコミュニケーション・ツールの充実。

5 根拠資料

資料 1

資料 2

X 内部質保証

自己点検・評価（2009 年度の実績）

1. 目的・目標

現在、新しい評価項目に合わせ記述内容を検討中

2. 現状（2009 年度の実績）

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか

②内部質保証を掌る組織の整備

自己点検委員会の設置や大学院学生による授業評価。

③自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立

自己点検委員会による指摘事項についての研究科での議論と対応策の検討。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

大学院学生による授業評価のスタート。

(2) 改善すべき点

大学院学生による授業評価の活用システムの構築。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

自己点検委員会の一層の充実。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

パフォーマンス・メジャーメントの開発。

第三者を含む点検スタッフの充実。

5 根拠資料

資料 1

資料 2